

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	9,352,011	9,391,312	9,709,804	8,926,347	9,097,588
経常利益又は経常損失 () (千円)	155,181	81,048	15,649	271,860	404,359
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	37,636	12,834	219,610	179,573	285,402
包括利益 (千円)	137,969	220,103	280,713	263,576	452,433
純資産額 (千円)	9,097,318	9,406,732	9,093,111	9,319,412	9,733,719
総資産額 (千円)	13,581,602	13,580,552	12,809,648	12,960,892	13,279,520
1株当たり純資産額 (円)	1,952.21	2,018.62	1,951.54	10,000.52	10,447.58
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	8.08	2.75	47.13	192.70	306.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	69.3	71.0	71.9	73.3
自己資本利益率 (%)	0.4	0.1	2.4	2.0	3.0
株価収益率 (倍)	73.6	210.6	9.9	14.5	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,469	36,302	73,397	982,819	614,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,641	330,002	400,927	145,714	384,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,375	107,631	314,494	140,224	170,371
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,737,110	1,323,179	1,520,522	2,240,572	2,271,499
従業員数 (名)	432	443	442	436	445

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,990,178	8,810,302	8,911,461	8,108,293	8,166,455
経常利益又は経常損失 () (千円)	183,042	104,907	106,391	121,742	116,320
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	101,441	89,858	238,924	84,355	88,065
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	1,000
純資産額 (千円)	8,969,591	9,236,270	8,908,443	9,057,933	9,293,085
総資産額 (千円)	13,141,232	13,079,630	12,299,796	12,295,652	12,459,723
1株当たり純資産額 (円)	1,924.80	1,982.04	1,911.90	9,719.93	9,974.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	40.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	21.77	19.28	51.28	90.52	94.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.3	70.6	72.4	73.7	74.6
自己資本利益率 (%)	1.1	1.0	2.6	0.9	1.0
株価収益率 (倍)	27.3	30.1	9.1	30.8	40.1
配当性向 (%)	36.75	41.5		44.2	42.3
従業員数 (名)	343	348	337	325	333

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現・東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ペンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュボン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。
平成21年4月	東京支店新社屋へ移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	中国深圳に富士工精密器材(深圳)有限公司(現・連結子会社)設立。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	株式会社三和フェルト(現・連結子会社)(埼玉県)の全株式を取得、完全子会社化。
平成24年7月	群馬県邑楽郡明和町に館林事業所を設置。
平成24年10月	子会社有限会社フジコーサービスを吸収合併。
平成24年11月	岩手県一関市に一関工場を設置。
平成25年2月	インドネシア共和国にPT.FUJIKO INDONESIA(現・連結子会社)設立。
平成25年6月	香港に三和氈子香港有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年6月	定興麗達制帽有限公司との合併事業を解消。
平成28年3月	タイ王国にSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成30年3月	ベトナム社会主義共和国にSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社7社の計8社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が、製造・販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等

当社が、製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは、当社より材料を仕入れ、製品を販売しております。

富士工香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

三和氈子香港有限公司は、富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

建装・自動車資材

各種カーペット、自動車用内装材等

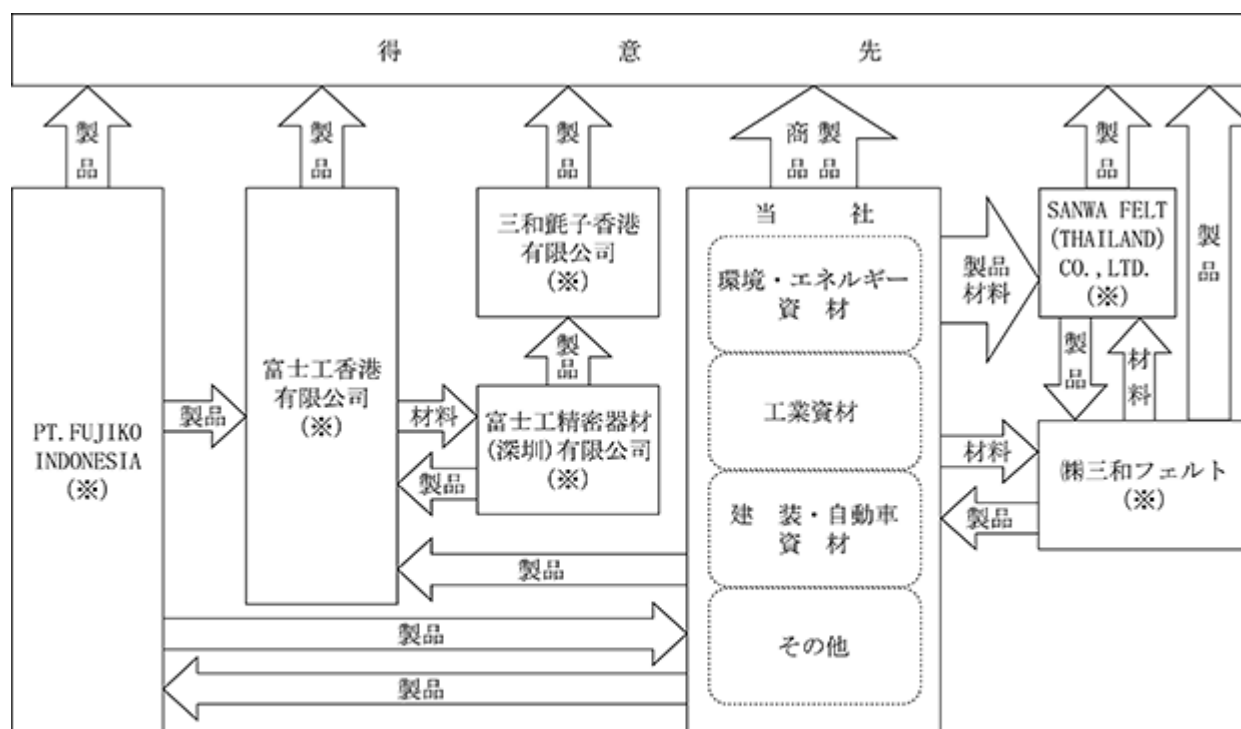
当社が、製造・販売しております。

その他

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が、製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社

2 ⇨ 取引の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800千HK \$	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを販売しております。 役員の兼任1名
富士工精密器材(深圳)有限公司	中華人民共和国広東省 深圳市	1,000千元	工業資材	100.0 (100.0)	富士工香港有限公司より材料を仕入れ、加工し、製品を販売しております。
株式会社三和フェルト	埼玉県北葛飾郡杉戸町	16,000千円	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを仕入れ、加工し、製品を販売しております。
PT.FUJIKO INDONESIA (注)3	インドネシア共和国ブ カシ県	9,510千US \$	環境・エネルギー資材 工業資材	100.0 (0.5)	当社の工業資材フェルトを仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼任1名
三和託子香港有限公司	香港	100千HK \$	工業資材	100.0 (100.0)	富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ、販売しております。
SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国サムットプラ カーン県	10,000千THB	工業資材	100.0 (99.0)	株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。
SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和 国フンイエン省	10,847,608,200VND	工業資材	100.0 (100.0)	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	19
工業資材	201
建装・自動車資材	94
その他	20
全社(共通)	111
合計	445

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
333	44.8	13.5	3,885

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	19
工業資材	90
建装・自動車資材	94
その他	20
全社(共通)	110
合計	333

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、U A ゼンセンに加入しております。

平成30年3月31日現在の組合員数は、141名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、株式会社三和フェルト、PT.FUJIKO INDONESIA、三和氈子香港有限公司、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.及びSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

会社方針

1. 我々ものづくり会社は、仕入先、販売先、株主様、従業員全員から「良い会社」と評価される会社にし、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する。このため、今後の如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、次のとおり「事業運営の基本政策」を掲げ、全社一丸となってその実践に当たっていく。
2. 「法令等遵守・企業統治」に基づく、信頼性のある財務報告を重視する、「内部統制システム」の構築を図り、社会的責任を果たす。

事業運営の基本政策

1. 少数精鋭、適材適所
2. 品質第一
3. 常時コストダウン

(2) 経営戦略等

当社グループが今後、持続的発展を遂げるための重点施策として、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を掲げ、地球環境にやさしい企業グループを実現させ、ものづくりNo.1、シェアNo.1を目指し企業グループの基盤を強化し、高収益体質への改革を図り、持続的発展を目指します。

(3) 目標とする経営指標

「売上高」、「海外売上高比率」、「売上高営業利益率」を重要な指標と位置付け企業価値の向上を目指しております。平成31年3月期に、売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5%の達成を目標にしております。

(4) 経営環境並びに事業上の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、人手不足による労働力確保の問題等引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、平成30年3月に設立したSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.の稼働に向けた整備を行うほか、ソウル連絡事務所の子会社化を行う等、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替変動のリスク

当社グループの業績は主として日本円、米ドル、人民元等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当社グループの業績につきましては、工業用フィルターやトナーシール材の販売が伸長したことや東日本大震災の廃棄物処理場向けの土木資材の販売が増加したこともあり、売上高は90億97百万円（前連結会計年度比101.9%）となりました。損益面におきましては、材料のコストダウン等売上総利益率の改善に努めたほか、連結子会社の損益の改善もあり営業利益3億40百万円（前連結会計年度比193.0%）となり、経常利益4億4百万円（前連結会計年度比148.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億85百万円（前連結会計年度比158.9%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

環境・エネルギー資材については、販売は高温耐熱成型断熱材や工業用フィルターが好調に推移しました。その結果、売上高20億41百万円（前連結会計年度比113.3%）、セグメント利益1億21百万円（前連結会計年度比103.8%）となりました。

工業資材

工業資材については、販売はトナーシール材や土木資材を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高33億92百万円（前連結会計年度比102.4%）、セグメント利益7億32百万円（前連結会計年度比139.1%）となりました。

建装・自動車資材

建装資材については、販売は前連結会計年度に比べほぼ横ばいとなりました。自動車資材につきましては、需要の減少により販売は大きく減少しました。その結果、売上高31億40百万円（前連結会計年度比94.9%）、セグメント利益2億56百万円（前連結会計年度比90.9%）となりました。

その他

その他事業については、電気資材、衣料資材、帽子帽材等ともに販売の強化に取り組みました。その結果、売上高5億22百万円（前連結会計年度比103.9%）、セグメント利益6百万円（前連結会計年度はセグメント損失4百万円）となりました。

財政状態

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加し、132億79百万円となりました。これは主に、投資有価証券が4億73百万円増加し、繰延税金資産が98百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、35億45百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億40百万円、長期借入金が78百万円それぞれ減少し、電子記録債務が3億31百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し、97億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億48百万円、その他有価証券評価差額金が1億85百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が32百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は22億71百万円と前連結会計年度末に比べて30百万円（1.4%）増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、6億14百万円（前連結会計年度は9億82百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億円、減価償却費2億62百万円、法人税等の支払額1億22百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3億84百万円（前連結会計年度は1億45百万円減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出2億5百万円、有形固定資産の取得による支出1億36百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は1億70百万円（前連結会計年度は1億40百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出93百万円、リース債務の返済による支出42百万円、配当金の支払額33百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,818,750	106.5
工業資材	2,508,380	103.9
建装・自動車資材	2,954,114	99.7
その他	256,843	87.3
合計	7,538,089	102.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は平均販売価格により表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	2,041,784	113.3
工業資材	3,392,681	102.4
建装・自動車資材	3,140,527	94.9
その他	522,594	103.9
合計	9,097,588	101.9

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
林テレンプ(株)	990,519	11.1		

3. 当連結会計年度の林テレンプ(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当連結会計年度の経営成績等の分析・検討内容

当連結会計年度の事業活動につきましては、当社グループは、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を重点施策として持続的発展を目指してまいりました。

事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、採算性を重視した活動による収益の拡大につとめてまいりました。

海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。平成30年3月にはベトナムにSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.を設立し、今後の事業展開に向けての拠点整備を行いました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は90億97百万円(前連結会計年度比101.9%)となりました。これは、自動車資材の販売が需要の減少により大きく減少したものの、環境・エネルギー資材の販売が大きく増加したこと、工業資材、建装資材の販売が堅調に推移したこと等によります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は22億9百万円(前連結会計年度比110.6%)となりました。これは、材料のコストダウン、生産効率の改善、不採算品種からの撤退等により売上総利益率の改善に努めた結果です。

(営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、給料や販売促進費等の増加により18億69百万円(前連結会計年度比102.6%)となりました。しかしながら売上総利益の改善の影響もあり、営業利益は3億40百万円(前連結会計年度比193.0%)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、前年度発生した為替差益が為替差損に転じる等の要因により前連結会計年度に比べ31百万円悪化しました。しかしながら売上総利益、営業利益の改善の影響もあり、経常利益は4億4百万円(前連結会計年度比148.7%)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度は特別損益がやや悪化し、税金費用が前連結会計年度に比べ25百万円増加しました。しかしながら売上総利益、営業利益、経常利益の改善の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億85百万円(前連結会計年度比158.9%)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

原材料の調達価格の変動も損益の状況に大きな影響を与えるほか、土木向け資材では気象条件等も販売動向に大きな影響を与える一因となっています。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン製品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なもの、商品仕入、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資資金需要は、設備投資、有価証券の取得等です。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、長期運転資金及び設備投資資金については自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としています。有価証券の取得は自己資金にて行っています。

4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自 平成5年4月1日 至 平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、製品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

また、国内だけでなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発活動の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・営業部門・海外事業部門・製造部門・購買部門との連携活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は117百万円であります。

環境・エネルギー資材

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、さらに特殊繊維を組み合わせた高い捕集効率と低圧損及び粉塵はく離性に優れたろ布を開発、販売致しました。縫製や構造体を見直すことで、更に強靱で高性能な商品を生野・用途ごとに品目を揃え、販売致しました。

現在は、次世代を担う新仕様により、更なる高機能性ろ布を開発し、納入を開始致しました。ダイオキシン等の有害物質を高いレベルで吸着、分解させることが可能となった製品です。更に進化させた工法による高機能性ろ布を開発中であります。

エネルギー資材部門では、環境面を第一に高性能でクリーンな製品の開発を目指して活動致しました。

研究開発費の金額は7百万円であります。

工業資材

近年増加傾向にあるFA関連においては、産業用ロボットなどの工作機械の需要が増えており同様に、耐久年数の増加やメンテナンスフリーの工作機械が増加傾向にあります。

こういった工作機械の駆動部品内部に、異物等が入り込まない様に混入防止材を開発し、耐久年数の増加やメンテナンスフリーに貢献させることが出来ました。緻密で品種も多い製品となりますが、数多くを販売致しました。更に品種が追加され、増量となって行く予定です。

プリンター用のトナーシール材においては、現状の技術を更に飛躍させた発想から、特殊加工を施したトナーシール材を開発致しました。

摩擦係数の低減においては、これ以上は困難とされていた数値よりも更に低い数値を導き出すことに成功しています。現在は、大手プリンターメーカーでテスト評価中であり、特許出願中の製品ともあって期待が寄せられています。

羊毛フェルト分野においては、時代の流れの要求に答えるべく、これまでの設計を全面的に見直しを行い、長年培って来た技術をより高度化することで、品質レベルを更に向上させる物づくりへとシフトさせています。薄く軽い商品から、厚く重い商品まで、更にハイクオリティーな商品へと変化を遂げつつあります。

研究開発費の金額は51百万円であります。

建装・自動車資材

建装資材部門では、屋外でも使用可能な軽量カーペットを開発しました。近年においては、屋内は元より屋外でのイベントや展示会が増加しており、雨に濡れても強度劣化を極限まで抑えるカーペットの開発に成功致しました。雨に濡れると極端な強度劣化を引き起こすカーペットを、独自の新工法で克服させることができ、特許出願致しました。また、素材の統一化を図り、リサイクル可能な環境にやさしいカーペットとして販売を開始致しております。

自動車資材部門では、NV性能（吸音性と耐振性）に優れたフロアカーペットを開発致しました。複数層からなるフロアカーペット材で、通気性をコントロールさせる工法により、吸音と遮音をバランス良く両立させ、更に細かな振動をも吸収させるフロアカーペットの開発に成功致しました。既に、昨年発売の国内メーカーの人気車種へ採用され販売致しました。今後の自動車のEV化を見据えた製品としても注目されています。

また、衣服のリサイクル品を主原料とした、自動車の吸音材や成型シートも随分と車種が広がっています。現在では、将来を見据え、吸音性とクッション性をより向上させた成型が可能な吸音アンダー材を開発中です。これまでとは異なる工法において、着々と確実に完成に向けて突き進んでいます。

研究開発費の金額は58百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高機能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額1億74百万円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループは、各セグメント間で共通利用する設備が大部分であるため、セグメント別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー 資材 工業資材 建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備 その他設備	352,218	126,561	185,351 (40,769) <968>	57,779	11,755	733,666	177
石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	245,463	36,782	527,383 (30,947)	1,143	22,631	833,404	78
一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	193,736	53,328	91,500 (11,368)	-	1,016	339,581	30
館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	44,700	50,958	-	-	844	96,503	22
東京支店 (東京都台東区) 他全国4営業所	工業資材 建装・自動車資材 その他	その他設備	243,893	-	261,826 (2,101)	-	0	505,719	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3. 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他で共通して利用しております。また、石岡工場及び一関工場の設備につきましては、主に建装・自動車資材及びその他で共通して利用しております。

4. 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三和 フェルト	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	工業資材	生産設備	106,594	13,482	72,773 (1,447)	19,266	168	212,285	22

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

富士工香港有限公司及び三和氈子香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士工 精密器材 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省 深圳市)	工業資材	生産設備	-	14,428	-	-	248	14,676	27
PT.FUJIKO INDONESIA	本社工場 (インドネシア プカシ県)	環境エネル ギー資材 工業資材	生産設備	122,587	19,783	450,463 (18,120)	94,629	385	687,848	48
SANWA FELT (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ サ ムットプラカーン 県)	工業資材	生産設備	4,418	15,608	-	2,799	4,276	27,102	8

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	環境・エネル ギー資材 工業 資材 建装・自 動車資材 その 他	不織布製造 設備改修	174,650	-	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	240,800	20,248	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上
	一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	43,402	738	自己資金	平成30年 4月	平成30年8 月	生産体制の 効率化と品 質向上
	館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その 他	不織布製造 設備改修	38,100	-	自己資金	平成30年 4月	平成30年 11月	生産体制の 効率化と品 質向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当する計画はありません。

在外子会社

該当する計画はありません。

- (2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行可能株式総数は4,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	4,000,000	1,000,000		1,716,300		1,599,813

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	8	26	8	1	466	520	
所有株式数 (単元)		1,574	139	4,230	58	4	3,984	9,989	1,100
所有株式数 の割合(%)		15.76	1.39	42.35	0.58	0.04	39.88	100.00	

(注) 1. 自己株式68,328株は、「個人その他」に68単元、「単元未満株式の状況」に328株含まれております。

なお、自己株式68,328株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2. 平成29年5月16日開催の当社取締役会の決議により、平成29年10月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1 - 4 - 1	171,000	18.35
勸友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1 - 1 - 10	129,028	13.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	46,400	4.98
泉株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 3	37,200	3.99
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1 - 5	37,066	3.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	23,100	2.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2 - 1 - 1	21,600	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	20,000	2.15
楠本学	大阪市中央区	16,200	1.74
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98 - 1	15,400	1.65
計		516,994	55.49

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式68,328株(6.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,600	9,306	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,306	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は4,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	68,300		68,300	6.83
計		68,300		68,300	6.83

(注) 平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	432	851
当期間における取得自己株式		

(注) 1.平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式432株の内訳は、株式併合前が264株、株式併合後が168株です。

2.当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	272,640			
保有自己株式数	68,328		68,328	

(注) 1.平成29年6月29日開催の第67回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2.当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当40円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	37,266	40

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額40円は、株式併合後の金額となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	598	598	700	590	5,840 (1,168)
最低(円)	450	483	440	448	2,600 (520)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()にて株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,695	5,840	4,820	4,720	4,395	4,020
最低(円)	3,345	3,515	3,960	4,275	3,620	3,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		野添 誉之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 平成18年7月 当社東京営業担当 平成21年4月 当社営業統括担当 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 4	143
常務取締役	営業統括、物 流、購買担当 兼本社営業部 長兼名古屋営 業部長	西脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 当社取締役総務本部長兼法務部長、購 買部長 平成24年7月 当社取締役総務本部長兼法務部長 平成25年7月 当社取締役総務、購買担当兼法務部長 平成25年10月 当社取締役営業統括、市場開発、物 流、購買担当 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役営業統括、物流、購買 担当 平成30年4月 当社常務取締役営業統括、物流、購買 担当兼本社営業部長兼名古屋営業部長 (現任)	(注) 4	54
常務取締役	製造統括、開 発、品質保 証、生販管理 担当兼生産技 術部長兼品質 保証室長兼一 関製造部長兼 PT.FUJIKO INDONESIA コ ミサリス	稲田 一英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 平成22年4月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担 当 平成23年6月 当社取締役製造本部長兼生販管理部担 当兼品質保証室担当 平成24年7月 当社取締役開発部、本社製造第1部、 本社製造第2部、品質保証室担当 平成25年2月 当社取締役開発、製造、生産技術、品 質保証室担当兼一関製造部長兼 PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 平成25年10月 当社取締役開発、製造、生産技術、品 質保証、生販管理担当兼一関製造部長 兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年6月 当社常務取締役製造統括、開発、品質 保証、生販管理担当兼生産技術部長兼 PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 平成30年2月 当社常務取締役製造統括、開発、品質 保証、生販管理担当兼生産技術部長兼 品質保証室長兼一関製造部長兼 PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス(現 任)	(注) 3	48
常務取締役	企画、総務、 経理・財務、 業務担当兼企 画室長兼法務 部長兼業務部 長	村田 義樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成18年1月 同行公務第二部町村会館出張所長 平成20年6月 当社入社 総務部長 平成21年5月 当社企画室長 平成21年6月 当社取締役経理・財務担当兼企画室長 平成25年7月 当社取締役経理・財務、業務担当兼企 画室長 平成25年10月 当社取締役総務、経理・財務、業務担 当兼企画室長兼法務部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) 平成28年9月 当社常務取締役総務、経理・財務、業 務担当兼企画室長兼法務部長兼総務部 長 平成29年9月 当社常務取締役企画、総務、経理・財 務、業務担当兼企画室長兼法務部長兼 業務部長(現任)	(注) 4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	営業副統括、 海外事業部長	村井 健三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長兼東京営業部門 長兼東京営業第1部長兼東京営業第2 部長兼営業業務部長 平成24年7月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長 平成25年2月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長、海外事業部長 平成25年7月 当社取締役営業、市場開発、物流担当 兼海外事業部長 平成25年10月 当社取締役東京営業部長兼海外事業部 長 平成30年4月 当社取締役営業副統括兼海外事業部長 (現任)	(注) 3	35
取締役		作井 治人	昭和29年10月31日生	昭和53年4月 住友生命保険(相)入社 平成11年7月 同社運用審査部次長 平成15年10月 同社総務部担当部長 社長秘書 平成21年7月 生命保険契約者保護機構事務局長 平成22年7月 住友生命保険(相)コンプライアンス総 括部 平成24年3月 同社事業企画部 子会社監査役 平成27年3月 同社退社 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1, 4	4
監査役 (常勤)		野瀬 義一	昭和29年6月30日生	昭和52年3月 当社入社 平成22年4月 当社総務部長 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	12
監査役		調 俊彦	昭和35年3月26日生	昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入 行 昭和63年4月 第一紡績(株)入社 平成8年9月 米国イートンコーポレーション入社 平成13年6月 日鍛バルブ(株)社外取締役 平成13年9月 日本イートン(株)代表取締役社長 平成20年1月 日本エマソン(株)エンベデッド事業部日 本代表 平成24年6月 ロイドレジスター・クオリティ・ア シュランス日本・韓国統括VP 平成27年6月 当社監査役に就任(現任) 平成29年5月 日本オイルポンプ(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 2, 5	2
監査役		打越 誠	昭和31年11月30日	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成12年2月 同行長野支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行長野支店長 平成14年7月 同行玉川支店長 平成16年5月 同行所沢支店長 平成18年7月 同行神戸中央支店長 平成19年10月 同行人事部付審議役みずほスタッフ(株) 出向 平成20年2月 みずほスタッフ(株)常務取締役 平成22年6月 みずほドリームパートナー(株)代表取締 役社長 平成28年6月 日本土地建物(株)顧問(現任) 平成28年6月 (株)レイクウッド大多喜監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役に就任(現任) 平成29年2月 (株)レイクウッドコーポレーション監査 役(現任) 平成29年2月 (株)レイクウッド総成監査役(現任)	(注) 2, 6	1
計						333

- (注) 1. 取締役 作井 治人は、社外取締役にあります。
2. 監査役 調 俊彦、打越 誠は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役6名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役1名の計3名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には、社外取締役1名及び社外監査役2名と締結しております。

内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることを目的としております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社的体制強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規程を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次のとおりであります。

監査役は、常時1名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査室(2名)は、随時必要な内部監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監理機能を充実させるため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、非常勤であります。さらに、コーポレートガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの助言・監督や経営監視機能が十分に機能するよう現状の体制としております。また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、明確な具体的基準又は方針はないが、豊富な知識と人格を兼ね備え客観性・中立性の視点から職務を遂行できる能力を総合的に検討し選任するようにしております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等につきましては、社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監視、監督し、関係部署と随時意見交換等を行い、共有すべき事項について相互に連携を図っております。社外監査役は取締役会、監査役会等に出席し報告内容等に対する質問・意見交換等を行い独立的な立場で監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室との情報交換内容や各監査結果は常勤監査役を通して都度社外監査役へ報告することにより相互連携を図っており、その監査結果を踏まえて内部統制部門に対する助言を行っております。

社外取締役 作井 治人氏は、長く住友生命保険相互会社に勤務され、金融法務から内部監査、コンプライアンス部門の経験を踏まえ、同社子会社の監査役を務めておりましたことから、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。また、当社と住友生命保険相互会社の間には資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と作井 治人氏の間には、意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 調 俊彦氏は、日本オイルポンプ株式会社 代表取締役社長であり、その他外資系企業を中心に要職を歴任した企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏の間には、意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 打越 誠氏は、株式会社みずほ銀行の要職を歴任し、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を生かし、当社の経営全般に対しての監視及び提言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と株式会社みずほ銀行の間には、平成30年3月末時点において当社の株式を5.0%保有する資本的関係にあり、更に当社は同行から平成30年3月末時点において4億89百万円の借入金残高があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,060	96,060				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,655	8,655				1
社外役員	14,760	14,760				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

23銘柄

貸借対照表計上額の合計額

823,463千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチリン	112,200	241,342	長期保有により株式の安定をはかるため
東レ(株)	100,000	98,700	取引関係の維持、強化のため
ホソカワミクロン(株)	20,386	86,334	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	302,717	61,754	取引銀行として関係強化のため
永大化工(株)	122,000	34,892	長期保有により株式の安定をはかるため
三京化成(株)	56,000	13,776	取引関係の維持、強化のため
(株)河合楽器製作所	5,400	12,598	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	8,251	取引銀行として関係強化のため
(株)みなと銀行	2,778	5,747	取引銀行として関係強化のため
千代田インテグレ(株)	1,320	3,142	取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,793	取引銀行として関係強化のため
興研(株)	1,000	1,639	取引関係の維持、強化のため
美津濃(株)	1,692	971	取引関係の維持、強化のため
双日(株)	2,017	562	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	386	取引銀行として関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニチリン	145,860	411,471	長期保有により株式の安定をはかるため
ホソカワミクロン(株)	20,386	149,837	取引関係の維持、強化のため
東レ(株)	100,000	100,650	取引関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	302,717	57,940	取引銀行として関係強化のため
永大化工(株)	122,000	45,872	長期保有により株式の安定をはかるため
(株)河合楽器製作所	5,400	19,116	取引関係の維持、強化のため
三京化成(株)	5,600	14,638	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	9,094	取引銀行として関係強化のため
(株)みなと銀行	2,778	5,972	取引銀行として関係強化のため
千代田インテグレ(株)	1,320	3,280	取引関係の維持、強化のため
興研(株)	1,000	1,695	取引関係の維持、強化のため
(株)りそなホールディングス	3,000	1,686	取引銀行として関係強化のため
美津濃(株)	338	1,091	取引関係の維持、強化のため
双日(株)	2,017	687	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	430	取引銀行として関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	90,087	102,143	1,661		41,039	

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、梅田佳成氏、大槻櫻子氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,700		32,000	
計	32,700		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。))附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改正府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等主催の各種研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,572	2,763,499
受取手形及び売掛金	2,369,017	² 2,306,620
電子記録債権	713,319	² 692,662
商品及び製品	1,052,545	1,066,433
仕掛品	284,845	287,996
原材料及び貯蔵品	460,471	468,421
その他	140,254	183,395
貸倒引当金	4,099	57
流動資産合計	7,748,926	7,768,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,216,170	3,212,133
減価償却累計額	1,826,064	1,898,370
建物及び構築物(純額)	1,390,106	1,313,762
機械装置及び運搬具	5,913,444	5,845,967
減価償却累計額	5,588,371	5,515,134
機械装置及び運搬具(純額)	325,073	330,833
土地	¹ 1,603,210	1,589,297
リース資産	258,108	270,517
減価償却累計額	83,859	94,899
リース資産(純額)	174,248	175,617
建設仮勘定	4,233	22,926
その他	229,227	202,482
減価償却累計額	212,018	185,172
その他(純額)	17,208	17,309
有形固定資産合計	3,514,080	3,449,747
無形固定資産		
ソフトウェア	73,476	54,188
ソフトウェア仮勘定		19,600
リース資産	20,770	13,041
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	99,230	91,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,614	1,676,780
繰延税金資産	273,665	175,163
その他	128,323	123,850
貸倒引当金	6,947	6,806
投資その他の資産合計	1,598,655	1,968,988
固定資産合計	5,211,966	5,510,549
資産合計	12,960,892	13,279,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,281	470,370
電子記録債務	417,208	² 748,510
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 93,140	78,900
リース債務	41,638	44,150
未払費用	100,550	104,692
未払法人税等	99,672	68,425
賞与引当金	163,219	177,922
その他	188,166	157,406
流動負債合計	2,264,877	2,200,377
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	386,200	307,300
リース債務	164,477	154,434
退職給付に係る負債	609,085	660,477
その他	116,839	123,211
固定負債合計	1,376,603	1,345,423
負債合計	3,641,480	3,545,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,867,955	6,116,082
自己株式	222,392	223,243
株主資本合計	8,961,676	9,208,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,480	452,693
為替換算調整勘定	145,036	112,454
退職給付に係る調整累計額	54,780	40,379
その他の包括利益累計額合計	357,735	524,767
純資産合計	9,319,412	9,733,719
負債純資産合計	12,960,892	13,279,520

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,926,347	9,097,588
売上原価	¹ 6,927,996	¹ 6,887,922
売上総利益	1,998,351	2,209,665
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,821,976	^{2, 3} 1,869,210
営業利益	176,374	340,455
営業外収益		
受取利息	7,948	7,174
受取配当金	19,636	22,495
不動産賃貸料	81,847	82,044
為替差益	8,857	
その他	20,078	14,801
営業外収益合計	138,368	126,515
営業外費用		
支払利息	17,457	18,702
売上割引	9,451	9,609
不動産賃貸原価	8,108	8,089
為替差損		25,089
その他	7,864	1,119
営業外費用合計	42,881	62,611
経常利益	271,860	404,359
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 449	
特別利益合計	449	
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 998	⁵ 4,315
減損損失	⁶ 2,941	
特別損失合計	3,940	4,315
税金等調整前当期純利益	268,370	400,043
法人税、住民税及び事業税	114,183	96,254
法人税等調整額	25,385	18,386
法人税等合計	88,797	114,641
当期純利益	179,573	285,402
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	179,573	285,402

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	179,573	285,402
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	102,410	185,212
為替換算調整勘定	34,907	32,582
退職給付に係る調整額	16,499	14,401
その他の包括利益合計	1, 2 84,003	1, 2 167,031
包括利益	263,576	452,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,576	452,433
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,725,658	222,392	8,819,379
当期変動額					
剰余金の配当			37,275		37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			179,573		179,573
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			142,297		142,297
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	222,392	8,961,676

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,069	179,943	71,280	273,732	9,093,111
当期変動額					
剰余金の配当					37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					179,573
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,410	34,907	16,499	84,003	84,003
当期変動額合計	102,410	34,907	16,499	84,003	226,300
当期末残高	267,480	145,036	54,780	357,735	9,319,412

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	222,392	8,961,676
当期変動額					
剰余金の配当			37,275		37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			285,402		285,402
自己株式の取得				851	851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			248,126	851	247,275
当期末残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	223,243	9,208,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,480	145,036	54,780	357,735	9,319,412
当期変動額					
剰余金の配当					37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					285,402
自己株式の取得					851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185,212	32,582	14,401	167,031	167,031
当期変動額合計	185,212	32,582	14,401	167,031	414,306
当期末残高	452,693	112,454	40,379	524,767	9,733,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	268,370	400,043
減価償却費	257,863	262,815
減損損失	2,941	
のれん償却額	26,439	
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	76,896	72,369
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,203	4,102
受取利息及び受取配当金	27,584	29,669
支払利息	17,457	18,702
有形固定資産売却損益 (は益)	449	
固定資産除却損	998	4,315
売上債権の増減額 (は増加)	204,969	76,981
たな卸資産の増減額 (は増加)	313,055	32,360
仕入債務の増減額 (は減少)	170,254	4,711
長期前払費用の増減額 (は増加)	15,912	16,061
その他	52,954	54,605
小計	1,032,366	725,840
利息及び配当金の受取額	27,252	30,028
利息の支払額	17,187	18,807
法人税等の支払額	68,059	122,298
法人税等の還付額	8,447	
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,819	614,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	492,000	496,400
定期預金の払戻による収入	450,000	492,000
有形固定資産の取得による支出	88,997	136,407
有形固定資産の売却による収入	450	
無形固定資産の取得による支出	14,808	38,335
投資有価証券の取得による支出		205,040
投資有価証券の売却による収入	1	
貸付けによる支出	750	2,410
貸付金の回収による収入	389	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,714	384,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	230,000	
長期借入金の返済による支出	291,892	93,140
リース債務の返済による支出	42,991	42,696
社債の発行による収入	98,040	
社債の償還による支出	100,000	
自己株式の取得による支出		851
配当金の支払額	36,903	33,684
その他	3,522	
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,224	170,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,308	28,650
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	687,573	30,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,522	2,240,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,476	
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,240,572	1 2,271,499

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材(深圳)有限公司

株式会社三和フェルト

PT.FUJIKO INDONESIA

三和氈子香港有限公司

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.

SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.

SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.は平成30年3月2日の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、PT.FUJIKO INDONESIA、三和氈子香港有限公司、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.及びSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」131,303千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」273,665千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注釈(注9)に記載された内容については、税務上の繰越欠損金の額が重要でないことから記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	110,421千円	千円
土地	72,773千円	千円
計	183,194千円	千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	6,740千円	千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	6,740千円	千円

2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	75,999千円
電子記録債権	千円	127,635千円
電子記録債務	千円	117,284千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	43,963千円	37千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	294,569千円	298,191千円
役員報酬	133,559千円	131,117千円
給料	450,659千円	464,033千円
賞与引当金繰入額	60,139千円	67,079千円
退職給付費用	37,925千円	39,338千円
貸倒引当金繰入額	1,455千円	4,030千円
支払手数料	182,710千円	183,199千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	104,201千円	117,227千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	449千円	千円
計	449千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,116千円
機械装置及び運搬具	969千円	2,099千円
その他	29千円	99千円
計	998千円	4,315千円

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業部門	用途	種類	金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	2,941千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,941千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	149,700千円	268,457千円
組替調整額	千円	- 千円
計	149,700千円	268,457千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	34,907千円	32,582千円
組替調整額	千円	- 千円
計	34,907千円	32,582千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,596千円	882千円
組替調整額	22,171千円	19,862千円
計	23,767千円	20,745千円
税効果調整前合計	138,561千円	256,619千円
税効果額	54,557千円	89,588千円
その他の包括利益合計	84,003千円	167,031千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	149,700千円	268,457千円
税効果額	47,289千円	83,244千円
税効果調整後	102,410千円	185,212千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	34,907千円	32,582千円
税効果額	千円	- 千円
税効果調整後	34,907千円	32,582千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	23,767千円	20,745千円
税効果額	7,268千円	6,343千円
税効果調整後	16,499千円	14,401千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	138,561千円	256,619千円
税効果額	54,557千円	89,588千円
税効果調整後	84,003千円	167,031千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,536			340,536

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,275	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000		4,000,000	1,000,000

(変動事由の概要)

- (注) 1.平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2.普通株式の発行済株式の減少4,000,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,536	432	272,640	68,328

(変動事由の概要)

- (注) 1.平成29年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2.普通株式の自己株式の増加432株は、単元未満株式の買取りによる増加432株(株式併合前264株、株式併合後168株)によるものであります。
3.普通株式の自己株式の減少272,640株は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、基準日が平成29年3月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,266	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,732,572千円	2,763,499千円
計	2,732,572千円	2,763,499千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492,000千円	492,000千円
現金及び現金同等物	2,240,572千円	2,271,499千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,732,572	2,732,572	
(2)受取手形及び売掛金	2,369,017	2,369,017	
(3)電子記録債権	713,319	713,319	
(4)投資有価証券 その他有価証券	965,599	965,599	
資産計	6,780,508	6,780,508	
(5)支払手形及び買掛金	811,281	811,281	
(6)電子記録債務	417,208	417,208	
(7)短期借入金	350,000	350,000	
(8)社債	100,000	100,002	2
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	479,340	478,999	340
(10)リース債務 (1年内返済予定を含む)	206,115	203,792	2,323
負債計	2,363,945	2,361,283	2,662
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,763,499	2,763,499	
(2)受取手形及び売掛金	2,306,620	2,306,620	
(3)電子記録債権	692,662	692,662	
(4)投資有価証券 その他有価証券	1,438,766	1,438,766	
資産計	7,201,549	7,201,549	
(5)支払手形及び買掛金	470,370	470,370	
(6)電子記録債務	748,510	748,510	
(7)短期借入金	350,000	350,000	
(8)社債	100,000	99,895	104
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	386,200	385,927	272
(10)リース債務 (1年内返済予定を含む)	198,585	193,408	5,176
負債計	2,253,666	2,248,112	5,554
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)リース債務

リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	238,014	238,014

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,732,572			
受取手形及び売掛金	2,369,017			
電子記録債権	713,319			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		200,000	100,000	
合計	5,814,909	200,000	100,000	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,763,499			
受取手形及び売掛金	2,306,620			
電子記録債権	692,662			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		500,000		
合計	5,762,782	500,000		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債			100,000			
長期借入金	93,140	78,900	271,400	35,900		
リース債務	41,638	37,049	31,996	24,652	23,746	47,031
合計	484,778	115,949	403,396	60,552	23,746	47,031

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債		100,000				
長期借入金	78,900	271,400	35,900			
リース債務	44,150	39,097	31,753	29,018	27,714	26,850
合計	473,050	410,497	67,653	29,018	27,714	26,850

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	585,559	213,628	371,930
その他	303,620	300,750	2,870
小計	889,179	514,378	374,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	76,420	81,207	4,787
小計	76,420	81,207	4,787
合計	965,599	595,586	370,013

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額238,014千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	852,085	216,172	635,913
その他	309,680	300,550	9,130
小計	1,161,765	516,722	645,043
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	73,521	78,662	5,141
その他	203,480	204,910	1,430
小計	277,001	283,573	6,571
合計	1,438,766	800,295	638,471

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額238,014千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の的方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	450,100	378,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の的方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	378,700	307,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日
	至 平成29年 3月31日)	至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,063,630	1,150,414
勤務費用	82,208	81,009
利息費用	4,579	5,179
数理計算上の差異の発生額	3,179	5,301
退職給付の支払額	3,365	6,295
為替換算調整	181	231
退職給付債務の期末残高	1,150,414	1,235,377

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日
	至 平成29年 3月31日)	至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	514,508	549,404
期待運用収益	10,290	10,988
数理計算上の差異の発生額	4,776	6,184
事業主からの拠出額	21,512	21,217
退職給付の支払額	1,682	3,147
年金資産の期末残高	549,404	584,646

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
	積立型制度の退職給付債務	571,402
年金資産	549,404	584,646
	21,998	24,241
非積立型制度の退職給付債務	579,011	626,488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,010	650,730
退職給付に係る負債	601,010	650,730
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	601,010	650,730

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日
	至 平成29年 3月31日)	至 平成30年 3月31日)
勤務費用	82,208	81,009
利息費用	4,579	5,179
期待運用収益	10,290	10,988
数理計算上の差異の費用処理額	24,558	22,249
過去勤務費用の費用処理額	2,386	2,386
確定給付制度に係る退職給付費用	98,668	95,062

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日
	至 平成29年 3月31日)	至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	2,386	2,386
数理計算上の差異	26,154	23,131
合計	23,767	20,745

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	16,708	14,321
未認識数理計算上の差異	95,620	72,488
合計	78,912	58,167

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	25%	33%
株式	24%	18%
生保一般勘定	41%	40%
その他	10%	9%
合計	100%	100%

(注) 生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日
	至 平成29年 3月31日)	至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6,653	8,075
退職給付費用	1,422	1,671
退職給付に係る負債の期末残高	8,075	9,747

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	8,075	9,747
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,075	9,747
退職給付に係る負債	8,075	9,747
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,075	9,747

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,422千円 当連結会計年度1,671千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,230千円	53,354千円
未払事業税	10,920千円	8,254千円
棚卸資産評価損	54,585千円	53,693千円
退職給付に係る負債	184,683千円	200,365千円
未払役員退職慰労金	4,869千円	4,869千円
投資有価証券評価損	20,397千円	20,397千円
貸倒引当金	2,620千円	1,332千円
減損損失	62,068千円	40,590千円
税務上の繰越欠損金	69,721千円	54,282千円
その他	21,920千円	13,180千円
繰延税金資産小計	481,018千円	450,322千円
評価性引当額	104,819千円	89,380千円
繰延税金資産合計	376,198千円	360,941千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	102,533千円	185,778千円
繰延税金負債合計	102,533千円	185,778千円
繰延税金資産の純額	273,665千円	175,163千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3%	1.6%
住民税均等割額	4.3%	2.9%
税額控除	2.6%	2.4%
のれん償却額	3.0%	%
子会社の税率差異	0.5%	1.4%
受取配当金の消去	1.8%	1.2%
評価性引当額の増減	2.4%	3.9%
その他	0.1%	2.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1%	28.7%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は59,919千円（賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用8,108千円に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,589千円（賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用7,438千円に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	45,509	45,509
	期中増減額		
	期末残高	45,509	45,509
期末時価		1,080,000	1,080,000

(注) 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,801,811	3,313,060	3,308,555	8,423,428	502,919	8,926,347
セグメント利益又は損失()	116,898	526,156	281,714	924,769	4,177	920,592
セグメント資産	923,493	3,593,780	2,603,558	7,120,833	226,410	7,347,243
その他の項目						
減価償却費	54,238	110,555	72,378	237,171	1,498	238,669
減損損失			2,941	2,941		2,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		47,352	22,413	69,765		69,765

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,041,784	3,992,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント利益	121,357	732,129	256,212	1,109,698	6,432	1,116,131
セグメント資産	528,142	4,257,966	2,314,908	7,101,017	302,164	7,403,181
その他の項目						
減価償却費	56,059	100,190	69,328	225,578	9,618	235,197
減損損失						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397	51,923	51,332	103,653		103,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,423,428	8,574,993
「その他」の区分の売上高	502,919	522,594
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	8,926,347	9,097,588

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	924,769	1,109,698
「その他」の区分の利益	4,177	6,432
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	761,635	767,616
棚卸資産の調整額	16,091	1,485
その他の調整額	1,326	6,574
連結財務諸表の営業利益	176,374	340,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,120,833	7,101,017
「その他」の区分の資産	226,410	302,164
全社資産(注)	5,774,233	6,034,341
棚卸資産の調整額	160,583	158,002
連結財務諸表の資産合計	12,960,892	13,279,520

(注) 全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産及び各セグメントに配賦できないたな卸資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	237,171	225,578	1,498	9,618	19,193	27,618	257,863	262,815
減損損失	2,941						2,941	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,765	103,653			74,094	71,089	143,860	174,743

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,743,731	726,501	43,847	3,514,080

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ(株)	990,519	建装・自動車資材

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,721,149	687,848	40,749	3,449,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー 資材	工業資材	建装・自動車 資材	計			
当期償却額		26,439		26,439			26,439
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	10,000.52円	10,447.58円
1株当たり当期純利益金額	192.70円	306.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,573	285,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,573	285,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第11回無担保社債	平成28年 8月23日	100,000	100,000	年0.13	無担保社債	平成31年 8月23日
合計			100,000	100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	100,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	93,140	78,900	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	41,638	44,150		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	386,200	307,300	0.68	平成32年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,477	154,434		平成39年5月7日
その他有利子負債				
預り保証金	2,285	2,285	0.01	
合計	1,037,740	937,070		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	271,400	35,900		
リース債務	39,097	31,753	29,018	27,714

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,121,228	4,387,032	6,855,313	9,097,588
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	67,713	167,974	324,649	400,043
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,760	117,610	222,773	285,402
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.59	126.21	239.07	306.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.59	84.61	112.86	67.22

(注) 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,343	2,004,555
受取手形	538,670	³ 535,806
電子記録債権	713,319	³ 692,662
売掛金	¹ 1,651,600	¹ 1,595,115
商品及び製品	972,981	974,306
仕掛品	244,498	244,809
原材料及び貯蔵品	374,351	388,202
前払費用	31,830	31,153
1年内回収予定の長期貸付金	¹ 44,844	¹ 36,774
未収入金	¹ 20,501	¹ 21,719
その他	¹ 16,777	¹ 45,113
貸倒引当金	4,237	59
流動資産合計	6,742,482	6,570,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,051,082	996,262
構築物	83,796	83,750
機械及び装置	268,770	267,619
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,596	15,261
土地	1,066,060	1,066,060
リース資産	47,437	58,922
建設仮勘定	4,233	20,986
有形固定資産合計	2,535,976	2,508,864
無形固定資産		
ソフトウェア	67,655	50,426
ソフトウェア仮勘定		19,600
リース資産	20,770	13,041
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	93,227	87,868

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,614	1,676,780
関係会社株式	1,390,677	1,390,677
出資金	80	80
長期貸付金	1,542	25,826
破産更生債権等	4,299	4,299
長期前払費用	50,497	34,435
前払年金費用	33,250	4,149
繰延税金資産	212,012	126,046
その他	32,293	¹ 34,834
貸倒引当金	4,301	4,299
投資その他の資産合計	2,923,966	3,292,830
固定資産合計	5,553,170	5,889,563
資産合計	12,295,652	12,459,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,319	
電子記録債務	417,208	³ 748,510
買掛金	¹ 380,357	¹ 405,304
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	86,400	78,900
リース債務	19,520	18,986
未払金	¹ 89,228	¹ 99,545
未払法人税等	54,017	22,762
預り金	8,536	8,874
未払費用	91,180	94,086
前受収益	6,904	5,987
賞与引当金	145,050	158,020
その他	60,053	¹ 13,782
流動負債合計	2,045,778	2,004,761
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	386,200	307,300
退職給付引当金	546,233	583,156
リース債務	57,895	59,807
その他	101,612	111,612
固定負債合計	1,191,940	1,161,876
負債合計	3,237,718	3,166,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	136,857	187,647
利益剰余金合計	5,696,732	5,747,522
自己株式	222,392	223,243
株主資本合計	8,790,453	8,840,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,480	452,693
評価・換算差額等合計	267,480	452,693
純資産合計	9,057,933	9,293,085
負債純資産合計	12,295,652	12,459,723

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 8,108,293	2 8,166,455
売上原価	2 6,566,354	2 6,519,461
売上総利益	1,541,939	1,646,993
販売費及び一般管理費	1 1,545,304	1 1,607,480
営業利益又は営業損失()	3,365	39,513
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 36,318	2 39,998
有価証券利息	7,450	6,189
不動産賃貸料	81,847	82,044
為替差益	16,153	
その他	2 20,939	2 15,418
営業外収益合計	162,709	143,650
営業外費用		
支払利息	12,047	10,705
社債利息	772	776
売上割引	9,451	9,609
不動産賃貸原価	8,108	8,089
為替差損		37,159
その他	7,220	502
営業外費用合計	37,601	66,843
経常利益	121,742	116,320
特別損失		
固定資産除却損	998	4,315
減損損失	2,941	
特別損失合計	3,940	4,315
税引前当期純利益	117,802	112,004
法人税、住民税及び事業税	42,104	21,218
法人税等調整額	8,657	2,721
法人税等合計	33,446	23,939
当期純利益	84,355	88,065

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	89,777	5,649,652
当期変動額								
剰余金の配当							37,275	37,275
当期純利益							84,355	84,355
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							47,080	47,080
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	136,857	5,696,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,392	8,743,373	165,069	165,069	8,908,443
当期変動額					
剰余金の配当		37,275			37,275
当期純利益		84,355			84,355
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			102,410	102,410	102,410
当期変動額合計		47,080	102,410	102,410	149,490
当期末残高	222,392	8,790,453	267,480	267,480	9,057,933

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	136,857	5,696,732
当期変動額								
剰余金の配当							37,275	37,275
当期純利益							88,065	88,065
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							50,789	50,789
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	187,647	5,747,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,392	8,790,453	267,480	267,480	9,057,933
当期変動額					
剰余金の配当		37,275			37,275
当期純利益		88,065			88,065
自己株式の取得	851	851			851
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			185,212	185,212	185,212
当期変動額合計	851	49,938	185,212	185,212	235,151
当期末残高	223,243	8,840,391	452,693	452,693	9,293,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」102,845千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」212,012千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	157,017千円	207,634千円
長期金銭債権	千円	23,654千円
短期金銭債務	16,136千円	17,345千円

2 保証債務

当社の子会社のリース会社からの割賦債務等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
富士工精密器材(深圳)有限公司	4,617千円	1,457千円
PT.FUJIKO INDONESIA	105,753千円	88,899千円
計	110,371千円	90,357千円

3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	75,999千円
電子記録債権	千円	127,635千円
電子記録債務	千円	117,284千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	263,169千円	267,051千円
給料及び手当	364,549千円	372,871千円
賞与引当金繰入額	49,250千円	55,497千円
退職給付費用	34,610千円	35,936千円
減価償却費	74,334千円	81,653千円
貸倒引当金繰入額	1,416千円	4,107千円
支払手数料	164,311千円	150,812千円
おおよその割合		
販売費	50%	51%
一般管理費	50%	49%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	275,527千円	318,372千円
仕入高	321,881千円	388,024千円
営業取引以外の取引による取引高	20,003千円	19,568千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,390,677	1,390,677

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	44,689千円	48,322千円
棚卸資産評価額	49,483千円	48,350千円
退職給付引当金	167,003千円	178,329千円
未払役員退職慰労金	4,869千円	4,869千円
投資有価証券評価損	20,397千円	20,397千円
貸倒引当金	2,620千円	1,332千円
減損損失	62,068千円	40,590千円
その他	8,678千円	5,997千円
繰延税金資産小計	359,812千円	348,191千円
評価性引当額	35,098千円	35,097千円
繰延税金資産合計	324,713千円	313,093千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	102,533千円	185,778千円
前払年金費用	10,168千円	1,268千円
繰延税金負債合計	112,701千円	187,046千円
繰延税金資産の純額	212,012千円	126,046千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	2.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.2%	5.6%
住民税均等割額	9.6%	10.1%
評価性引当額の増減	2.0%	0.0%
税額控除	5.8%	8.7%
その他	1.1%	7.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.4%	21.4%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,051,082	6,022	1,993	58,848	996,262	1,525,404
	構築物	83,796	9,578	123	9,501	83,750	225,516
	機械及び装置	268,770	75,101	2,099	74,153	267,619	5,434,469
	車両運搬具	0		0		0	27,139
	工具、器具及び備品	14,596	5,486	99	4,721	15,261	176,536
	土地	1,066,060				1,066,060	
	リース資産	47,437	22,090		10,605	58,922	24,659
	建設仮勘定	4,233	160,405	143,652		20,986	
	計	2,535,976	278,685	147,968	157,829	2,508,864	7,413,726
無形固定資産	ソフトウェア	67,655	27,257		44,486	50,426	
	リース資産	20,770			7,729	13,041	
	電話加入権	4,800				4,800	
	ソフトウェア仮勘定		46,857	27,257		19,600	
	計	93,227	74,114	27,257	52,216	87,868	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 パーチカルラッパー設備工事 37,807千円

ソフトウェア XENAPPバージョンアップ(AMMIC高度利活用) 13,830千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,538	228	4,408	4,358
賞与引当金	145,050	158,020	145,050	158,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fujico-jp.com/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及び添付書類

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日近畿財務局長に提出

第68期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日近畿財務局長に提出

第68期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年7月7日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジコーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 槻 櫻 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。